



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）田鎖 郁夫
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員管理本部長 （氏名）藤 幸平 TEL 03-6897-6311
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 （個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,788	4.4	△42	-	△69	-	△60	-
2025年3月期第1四半期	1,713	△12.8	△8	-	△51	-	△53	-

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △54百万円（-％） 2025年3月期第1四半期 △35百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△20.22	-
2025年3月期第1四半期	△17.96	-

（参考）持分法投資損益 2026年3月期第1四半期 △30百万円 2025年3月期第1四半期 △47百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,664	2,171	33.8
2025年3月期	5,781	2,324	35.6

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,912百万円 2025年3月期 2,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	-	-	29.00	29.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	31.00	31.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,016	11.0	294	64.9	326	11.6	229	18.5	77.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	3,221,500株	2025年3月期	3,219,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	240,049株	2025年3月期	240,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	2,979,895株	2025年3月期1Q	2,968,266株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間における住宅業界の状況は、2022年6月通常国会において決議された建築基準法の一部改正が2025年4月より施行され、木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準の適用がはじまりました。また、木造における確認申請基準（4号特例）も改定され、2階建ての木造住宅にも構造建築確認申請が必要となりました。

その影響により、政府公表の新設住宅着工戸数は、法改正前の駆け込み着工が発生したことにより、2025年3月に前年同月比39.6%増となった一方で、4月は同26.6%減、5月は同34.4%減、6月は同15.6%減と4月以降は駆け込み着工の反動減の状態が継続しています。持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数も同様に、2025年3月が前年同月比37.9%増となった一方で、4月は同23.7%減、5月は同30.9%減、6月は同16.4%減となりました。

建築基準法の一部改正につきましては、2026年4月からは、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表されており、当社が提供するSE構法の優位性が高まることが想定されております。

当社は創業以来、木造住宅の構造設計を主業務としており、法改正に伴う構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りとなりました。

<住宅分野>

当第1四半期連結会計期間のSE構法出荷数は208棟（前年同期比2.0%増）となりました。また、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額が前年同期比9.5%増加した結果、売上高は1,141百万円（前年同期比11.7%増）となりました。一方で、SE構法出荷数の先行指数となる構造計算出荷数は、建築確認申請期間が従来の7日間から法改正後は35日間に長期化した影響を受けて、210棟（前年同期比14.6%減）と減少いたしました。

また、SE構法登録施工店は新規に10社加入し、625社となりました。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

当第1四半期連結会計期間における店舗などの木造非住宅のSE構法出荷数は30棟（前年同期比3.2%減）、構造計算出荷数は40棟（前年同期比17.6%増）となりました。

また、SE構法以外の大規模木造建築設計を扱う株式会社木構造デザインの構造計算出荷数は16棟（前年同期比20.0%減）となり、SE構法の構造計算出荷数とあわせて、非住宅木造建築物の構造計算数は56棟（前年同期比3.7%増）となりました。

加えて、株式会社翠豊による大断面集成材加工、大規模木造建築施工に関する事業は、工事案件を予定通り引き渡しており、順調に推移しておりますが、当第1四半期は大型案件の出荷が昨年より少なかったことにより、前年同期比では売上高が減少いたしました。

それらの結果、売上高は533百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

<環境設計分野>

2021年4月より住宅の省エネ性能の説明が義務化され、2025年4月からは全ての新築で省エネ基準適合が義務化されたことに伴い、従来から提供している省エネ計算サービスのニーズが高まっております。また、長期優良住宅の申請には、耐震性能と省エネ性能が必須であることから、環境設計分野において、省エネ計算サービスと合わせて長期優良住宅申請サポートサービスも提供しております。

当第1四半期連結会計期間における木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの省エネルギー計算書の出荷数は970件（前年同期比51.1%増）と大きく増加いたしました。一方で、長期優良住宅申請サポート件数は、3月に駆け込み需要が発生したこと及び確認申請期間長期化の影響で122件（前年同期比10.3%減）となりました。その結果、売上高は87百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

当社の連結子会社である株式会社MAKE HOUSEでは、木造建築に関するBIMソリューションを開発、展開しておりますが、2021年10月から提供を開始した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の受注が好調に推移しております。

また、当社の持分法適用関連会社である株式会社MUJI HOUSEは、物件の引き渡し時期が第2四半期及び第4四半期に集中することから、当第1四半期連結会計期間では持分法投資損失を計上いたしましたが、第2四半期以降は、戸建て住宅販売に加えて、リノベーション事業が堅調に推移していることから黒字化する見込みとなっております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,788百万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益は482百万円（同0.7%増）となりました。営業損失は、販管費が増加（同7.7%増）したことにより、42百万円（前年同期は営業損失8百万円）、経常損失は株式会社MUJI HOUSEによる持分法投資損失の計上により、69百万

円（前年同期は経常損失51百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円）となり、売上高営業利益率は△2.4%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は△3.0%となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,664,787千円となり、前連結会計年度末に比べ116,492千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が93,545千円、株式会社MUJI HOUSEの持分法投資損失の計上等により投資有価証券評価額が28,473千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は3,493,281千円となり、前連結会計年度末に比べ36,681千円増加いたしました。これは主に仕入債務（買掛金・電子記録債務）が87,746千円増加した一方で、未払法人税等が62,710千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,171,506千円となり、前連結会計年度末に比べ153,174千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失が60,267千円であったことに加えて、第30期配当金86,404千円の支払等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は33.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,596	2,575,051
売掛金	816,797	920,357
電子記録債権	72,954	23,848
有償支給未収入金	326,271	301,936
原材料	44,179	38,931
商品	24,622	38,946
仕掛品	156,561	158,711
貯蔵品	272	272
その他	86,140	67,927
貸倒引当金	△2,105	△2,105
流動資産合計	4,194,291	4,123,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,625	212,125
減価償却累計額	△112,092	△114,350
建物及び構築物（純額）	99,532	97,775
車両運搬具	34,625	33,742
減価償却累計額	△31,186	△30,756
車両運搬具（純額）	3,438	2,985
工具、器具及び備品	636,943	644,046
減価償却累計額	△503,267	△513,550
工具、器具及び備品（純額）	133,676	130,496
リース資産	347,950	347,950
減価償却累計額	△249,718	△256,083
リース資産（純額）	98,232	91,867
建設仮勘定	15,431	15,431
土地	31,468	31,468
有形固定資産合計	381,779	370,024
無形固定資産		
ソフトウェア	347,689	347,795
その他	43,265	20,584
無形固定資産合計	390,955	368,379
投資その他の資産		
投資有価証券	573,312	544,839
破産更生債権等	10,569	10,569
繰延税金資産	96,626	112,945
その他	145,044	145,420
貸倒引当金	△11,299	△11,269
投資その他の資産合計	814,253	802,506
固定資産合計	1,586,989	1,540,910
資産合計	5,781,280	5,664,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,155,782	1,175,412
電子記録債務	623,228	691,344
1年内返済予定の長期借入金	40,152	34,537
未払法人税等	70,523	7,813
賞与引当金	70,929	49,575
有償支給差額	35,008	28,788
リース債務	21,936	22,073
その他	415,760	483,432
流動負債合計	2,433,321	2,492,977
固定負債		
長期借入金	52,089	43,454
リース債務	50,609	46,148
預り保証金	784,249	779,599
役員退職慰労引当金	58,381	49,224
退職給付に係る負債	77,948	81,876
固定負債合計	1,023,278	1,000,303
負債合計	3,456,599	3,493,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,093	391,328
資本剰余金	256,253	256,488
利益剰余金	1,717,480	1,570,809
自己株式	△303,656	△303,656
株主資本合計	2,061,171	1,914,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,900	△2,863
その他の包括利益累計額合計	△4,900	△2,863
新株予約権	1,641	1,641
非支配株主持分	266,767	257,757
純資産合計	2,324,680	2,171,506
負債純資産合計	5,781,280	5,664,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,713,874	1,788,555
売上原価	1,234,791	1,306,123
売上総利益	479,083	482,432
販売費及び一般管理費	487,296	524,968
営業損失(△)	△8,212	△42,536
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	-	0
受入負担金	-	1,866
貸倒引当金戻入額	30	30
雑収入	1,641	1,547
為替差益	3,927	797
営業外収益合計	5,605	4,256
営業外費用		
支払利息	1,032	392
持分法による投資損失	47,783	30,510
雑損失	96	75
営業外費用合計	48,912	30,978
経常損失(△)	△51,520	△69,258
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,520	△69,228
法人税等	△15,647	△12,551
四半期純損失(△)	△35,872	△56,677
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,423	3,589
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,296	△60,267

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△35,872	△56,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	2,036
その他の包括利益合計	368	2,036
四半期包括利益	△35,504	△54,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,928	△58,230
非支配株主に係る四半期包括利益	17,423	3,589

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	36,619千円	41,794千円